

精神保健対策のあり方に関する研究

分担事業者： 高岡 道雄（兵庫県尼崎市医務監兼保健所長）

分担協力者：伊藤 善信(秋田県秋田中央保健所) 東海林 文夫(東京都葛飾保健所) 柳 尚夫(大阪府茨木保健所)

アドバイザー：竹島 正(国立精神・神経センター精神保健研究所) 広瀬 省(日本公衆衛生協会) 石本 寛子(徳島県徳島保健所)

研究要旨：平成 16 年度から 3 ヶ年で、精神保健分野における危機介入のあり方、自殺予防に向けた「ひと・こころ・地域ふれあい推進事業」、職域保健と連携した「新たなこころの健康づくり事業」、精神病院実地指導のあり方、について調査研究を行い、保健所における精神保健対策の充実を図る。

A 研究目的

保健所における精神保健対策のあり方を、危機介入、地域の自殺予防、職域のメンタルヘルス対策、精神病院実地指導の観点から検証し、危機介入手引きや実地指導マニュアルを作成することにより精神保健対策の推進に寄与する。

B 研究方法

(1)危機介入のあり方

昨年の事例集や危機介入手引き試案を基に、試案の現地試行、試案に関するアンケート調査を行い、手引きを作成する。また手引きの普及のためフォーラムを開催する。

(2)自殺予防対策(ひと・こころ・地域ふれあい推進事業)

自殺予防対策推進のために、研究班会議やメンタルサポーター養成セミナーの開催、地域での実践活動への支援、公開セミナー・啓発用ビデオの作製を行う。

(3)職域メンタルヘルス(新たな心の健康づくり事業)

保健所で行っている地域・職域連携によるこころの健康づくりやメンタルヘルス対策の先駆的事例を収集し、地域職域連携メンタルヘルス事例集を作成する。

(4)精神病院実地指導のあり方

全国保健所にアンケート調査を行い、実地指導を精神科医療の質の改善に寄与できるように変えるための提言を行う。

C 中間結果

(1)危機介入のあり方

危機介入手引き試案の現地試行を 8 月から 3 ヶ月間、全国 6 保健所で実施する、アンケート調査を 10 月中に実施、フォーラムを 1 月 27 日(土)に神戸で開催予定。

(2)自殺予防対策(ひと・こころ・地域ふれあい推進事業)

セミナーに、市町村の保健福祉・町内会の関係者が参加し、地域での実践活動を行うための人材を養成、セミナー受講者の内、実践活動を希望し、住民への声かけや「こころはれはれ通信」等の配布、市町村での自殺予防研修会でロールプレイ等の実技に参加協力予定、公開セミ

ナーを 12 月に開催予定、啓発用ビデオを作成する予定。

(3)職域メンタルヘルス(新たな心の健康づくり事業)

近年、自殺者が増えていることから中高年の自殺予防の観点から職域保健と連携した心の健康づくり対策が必要である。このため、検討会を 8 月に開催し、昨年度の調査結果を踏まえ、地域・職域連携メンタルヘルス事例集の検討を行った。

(4)精神病院実地指導のあり方

実地指導マニュアルの有効性について実際に実地指導に活用することで検証することが出来た。具体的には、任意入院患者の行動制限の改善など医療の質的改善が一部の病院で見られている。

昨年度の自治体調査では、保健所が実施主体となっている自治体は 14 であり、医療機関との連携や医療の質の改善につながっているという評価をしている自治体が 2 ある。しかし、精神担当の担当課が実施し、保健所が一定の役割を担っている自治体の方が多く、保健所の本事業での役割の拡大については意見が分かれた。

精神保健センターのアンケートでは、実地指導に関わっているセンターの指定医からは現在の実地指導が精神医療の質の向上にはつながっていないという意見が多くあった。

これら昨年度の結果を踏まえ、保健所における実地指導の役割拡大に向け、アンケート調査を年内に予定している。このアンケート調査結果を基に、実地指導を精神科医療の質の改善に寄与できるようにするための提言をまとめる。